

フェイスブック活用のリスクとチャンス

先日、アメリカのナスダック市場にSNS最大手、フェイスブックが上場しました。時価総額9兆1千億円とか。参加人数が9億人なので、1件あたりの参加メンバーの、データの金額は1万円になります。史上空前の大型上場でした。データを集めて上場する、新しいビジネスモデルですね。

昔、アメリカでも自動車メーカー、電機メーカー、金融機関と大型上場はあったのでしょうか。しかし、最近ではマイクロソフト、グーグルといった、ソフト系、NET系の上場が目立ちます。時代の転換、産業の転換の行きついた先が、どうやらNET社会のようです。

フェイスブックなどのSNSで何が変わるのか、それを活用した側のチャンスとリスク、逆に活用しなかった側のリスクを一緒に考えてみましょう。

昨年、フェイスブックが話題になったのは、エジプト政府の崩壊でした。社会や国民の声がフェイスブックを通じて発信され、国民の中にくすぶっていた不満が爆発したのです。一国の政府を倒すまでになったフェイスブック、恐ろしくもあり、活用の仕方によっては、大チャンスももたらしてくれる存在です。

私も、一昨年前の夏からフェイスブックを利用しておりますが、楽しい出会い、ビジネス上の出会い、古くからの仲間との久しぶりの再会と、毎日さまざまな出会いがあります。現在は、過去に出会った方々とのビジネス展開がしやすくなったように思います。

以前見たテレビ番組ですが、銀座でテレビ局の方が、何かを落としておきます。それを偶然発見された方に聞きます。「あなたは、茨城県のAさんを知っていますか？」聞かれた方は、「知りませんが、茨城県の方は知っています。」取材班は、紹介された茨城県のBさんを訪問し、また同じ質問をします。「あなたは、茨城県C村

のAさんを知っていますか？」聞かれた方は「知りませんが、近くの町の人には知っています。」また、紹介されたDさんを、取材班は訪ね、同じ質問をします。こうして、目的の方に出会えるのは、6人目でした。意外と早く出会えるものですね。しかし、SNS時代に入り、4次元が飛んでしまいました。Aさんと取材班は、仲介者がいなくても出会えるのです。つまり、出会いのスピードが速くなったことを意味します。ということは、チャンスを掴むスピードが速くなったということです。しかし、それを成果に結び付ける魅力がなければなりません。

逆にNETでは、出会って話すより、文章力、内に秘める力によるほうが効果的な場面が多いのです。それを伝える力があれば、チャンスは山のようにあるでしょう。しかし、伝える力がなければ、チャンスは掴めないのです。

もちろん危ないことも耳にします。サンディエゴの日本人殺害事件、日本における外人同士の強姦事件、SNSで儲け話だと誘われた、詐欺事件、食事のときにトイレに行った隙の万引き事件などなど、さまざまなことがSNSでの出会いから起きているのです。

時代の進化にあわせて、リスクも進化します。しかし、リスクを恐れていては、そうした場面から生まれるチャンスを逃がすのです。ぜひ、新しい時代に乗り遅れないように、チャレンジしてみてください。

大手電機メーカーの赤字は、ハードの時代の終焉を意味します。しかし、SNSを自由に操れるスマートフォンは、莫大な利益を稼ぎ出します。こちらは、ソフトの活用、クラウドで通信機能を使えます。物から心の満足が求められているのです。そこに、チャンスがあります。

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

G7企業からG20企業へ

スイスのビジネススクール、IMDのドミニク・テュルパン学長は、世界の大企業はG7企業とG20企業に大別できるという。G7とは日米加英独仏伊のいわゆる西側先進国で、10年前までは世界経済を主導する存在だった。一方、G20はこの7カ国に中国や韓国、ロシアやブラジルなどが加わった20カ国。リーマン・ショック後の金融危機に対処するために発足した。

これを企業に適用するとどうなるか。テュルパン学長は日本を厳しく指摘している。「世界経済におけるG7のシェアがじわじわと落ちて、G20市場を相手にしなければならない時代が来た。しかし、多くの日本企業は過去の先進国市場での成功に酔って、G20化への対応が遅れている。

トヨタはG7地域での生産能力が全体の7割を占めるのに対し、日産ルノーは45%にすぎない。最近の日産の元気よさは新興市場の成長を取り込んでいるからにはほかならない。コマツは、社内用語では10年も前から日米欧を伝統市場、それ以外を戦略市場と呼び、後者の開拓に力点を置いてきた。11年4～12期のコマツの売り上げに占める戦略市場の比率は63%に達している。

大手商社も資源事業の投資先はG7以外の地域が大半。かつて商社マンの海外赴任地といえばニューヨークやロンドンが中心だったが、今では資源国への駐在や出張も増え、G20時代に対応したビジネス人脈を築きつつある。ただ、残念なのはG20型の日本企業がまだまだ少数派という事実だ。

大学開国 世界で戦う条件 教養人の育成、いま再び

同志社大学教授の調査によると、「大学で一般教養が大いに身に付いた」と自己評価する学生は、米国46.1%に対し日本7.8%。「異文化の人々と協力する能力」では20.7%と3.8%。「プレゼンテーション能力」は28.1%と8.7%。日米で圧倒的な差がある。「教養教育を重視した旧制高校の出身者が社会の第一線を引いた1990年ごろから、失われた20年が始まった」と浦野ニチレイ会長は独自の視点から教養教育の重要性を説いている。その90年代に日本の大学では教養教育解体が始まった。91年に当時の文部省が規制を緩和し、一般教育(教養教育)と専門教育の区分を廃止すると、「教養学部が消え、教養軽視の風潮が広がり、教員は専門の好きなことを教えるようになった」(中教審委員)。「東日本大震災の原子力問題でわかるように専門知識だけでは社会の期待に応えられない。高い専門性と幅広い知識で物事を包括的に理解できる人材を育てたい」と山田筑波大学長は改革に意欲を燃やしている。

医療介護・新エネ… 将来有望な産業 雇用1000万人増

経済産業省は医療介護やヘルスケア、新エネルギーなど将来有望な産業が、2020年までに約1000万人の雇用を生み出すとの試算をまとめた。経産省は人材教育や転職支援の関連企業を金融面から支援し、製造業などから成長産業への人材の移動を促す。医療介護は269万人、新エネなど「対事業所サービス」が321万人、ヘルスケアなど「対個人サービス」が303万人増えると試算した。

成長産業での新規雇用などで、失業率は20年に4.6%と、10年の5.0%から0.4ポイント下がると試算。産業界間の人材移動が円滑に進めば、20年の平均賃金は10年の4割近く上昇するともみている。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。